



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 美樹工業株式会社  
 コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 岡田 尚一郎  
 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	24,799	3.3	1,844	△3.1	1,841	△2.3	1,285	9.3
28年12月期第3四半期	23,997	7.8	1,904	27.1	1,885	25.1	1,176	47.4

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,362百万円 (2.8%) 28年12月期第3四半期 1,325百万円 (38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	1,175.72	—
28年12月期第3四半期	1,075.87	—

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年12月期第3四半期	31,751		12,850		35.2	10,226.82
28年12月期	27,378		11,638		36.7	9,189.17

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 11,181百万円 28年12月期 10,046百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00
29年12月期	—	5.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※28年12月期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 3円00銭

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△1.4	1,650	△18.9	1,650	△19.1	950	△25.4	868.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	1,153,263 株	28年12月期	1,153,263 株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	59,947 株	28年12月期	59,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	1,093,339 株	28年12月期3Q	1,093,549 株

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合前に換算した平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- 1. 平成29年12月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 5円
- 2. 平成29年12月期の通期連結業績予想  
1株当たり当期純利益 期末 86円89銭

(注)平成29年12月期の1株当たり年間配当金(株式併合前)は10円となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び業況判断の改善を背景として、設備投資等が持ち直している中、個人消費も緩やかに持ち直しており、景気は緩やかに回復基調で推移しました。

しかしながら、一方では米国新政権の政策変更の動向や、北朝鮮等の地政学的リスクなど、先行きは未だ不透明な状況であります。

建設業界におきましては、経済対策等の着実な実施に加え、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要喚起等から、引き続き緩やかな回復が続く見通しであるものの、建設資材や労務費の高騰等の問題は依然として解消されておらず、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第3四半期連結会計期間において、兵庫県を中心とした関西以外の商圏への拡大に注力しました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、当社において太陽光発電所工事等が減少し設備事業セグメントの売上高が大きく減少したものの、建設事業セグメントにおいて前期繰越工事の多くが完成した影響等により、売上高は前年同期比3.3%増の24,799百万円となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの好採算物件の減少により、営業利益は前年同期比3.1%減の1,844百万円、経常利益は前年同期比2.3%減の1,841百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9.3%増の1,285百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

## &lt;建設事業&gt;

建設事業セグメントに関しましては、前期からの繰越工事の多くが完成を迎えた影響により、売上高は前年同期比42.6%増の9,909百万円、営業利益は前年同期比42.5%増の1,017百万円となりました。

## &lt;設備事業&gt;

設備事業セグメントに関しましては、当社において太陽光発電所工事等の大型工事が前期でほぼ一巡したことや好採算物件が減少した影響により、売上高は前年同期比38.7%減の2,914百万円、営業利益は前年同期比70.3%減の124百万円となりました。

## &lt;住宅事業&gt;

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響等により、売上高は前年同期比2.2%減の10,250百万円となりました。また、工事に係る原価の高騰により、営業利益は前年同期比19.2%減の203百万円となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期に販売用不動産の売上が増加していたことによる反動から、売上高は前年同期比7.4%減の1,161百万円、営業利益は前年同期比10.4%減の304百万円となりました。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比1.4%増の562百万円とほぼ横這いで推移しましたが、営業利益につきましては、当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少等により、前年同期比13.6%増の192百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、預け金等が減少した一方で、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、31,751百万円（前連結会計年度末は27,378百万円）となりました。

負債につきましては、短期借入金及び未成工事受入金等の増加により、18,901百万円（前連結会計年度末は15,740百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により12,850百万円（前連結会計年度末は11,638百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年2月13日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,134,655	4,217,209
受取手形・完成工事未収入金等	2,467,231	4,102,407
たな卸資産	3,350,741	4,683,459
預け金	410,375	271,410
繰延税金資産	133,283	131,056
その他	219,463	266,491
貸倒引当金	△1,685	△2,855
流動資産合計	8,714,065	13,669,179
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,419,016	5,279,113
機械・運搬具(純額)	1,156,811	1,047,583
工具器具・備品(純額)	730,773	728,635
土地	9,433,597	9,261,460
リース資産(純額)	250,415	211,154
建設仮勘定	82,909	19,164
有形固定資産合計	17,073,525	16,547,112
無形固定資産		
のれん	160,000	130,000
その他	80,580	63,337
無形固定資産合計	240,580	193,337
投資その他の資産		
投資有価証券	550,587	566,075
破産更生債権等	31,282	2,413
繰延税金資産	303,615	271,541
その他	560,647	550,617
貸倒引当金	△95,537	△48,438
投資その他の資産合計	1,350,595	1,342,210
固定資産合計	18,664,701	18,082,659
資産合計	27,378,766	31,751,838

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,885,147	2,587,461
短期借入金	2,625,000	4,492,500
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,294,270	1,661,628
リース債務	134,971	128,993
未払法人税等	352,104	44,752
未成工事受入金	1,614,974	2,957,812
賞与引当金	140,749	280,963
役員賞与引当金	21,000	—
完成工事補償引当金	136,905	140,674
工事損失引当金	61,239	12,583
資産除去債務	27,497	40,000
その他	881,997	711,294
流動負債合計	9,375,857	13,058,665
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	4,986,624	4,248,132
リース債務	182,825	132,341
退職給付に係る負債	430,476	422,126
役員退職慰労引当金	93,741	93,665
資産除去債務	237,269	242,211
その他	433,585	404,350
固定負債合計	6,364,522	5,842,827
負債合計	15,740,379	18,901,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	8,614,575	9,757,894
自己株式	△109,594	△109,751
株主資本合計	9,975,621	11,118,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,054	65,565
退職給付に係る調整累計額	△691	△3,208
その他の包括利益累計額合計	71,363	62,357
非支配株主持分	1,591,402	1,669,204
純資産合計	11,638,386	12,850,345
負債純資産合計	27,378,766	31,751,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,997,144	24,799,858
売上原価	18,185,864	19,133,423
売上総利益	5,811,280	5,666,435
販売費及び一般管理費	3,907,179	3,821,814
営業利益	1,904,100	1,844,621
営業外収益		
受取利息	7,221	7,291
受取配当金	3,759	5,937
持分法による投資利益	3,143	23,844
その他	13,888	16,899
営業外収益合計	28,013	53,972
営業外費用		
支払利息	41,716	36,955
社債利息	461	266
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	—	3,916
その他	1,271	12,619
営業外費用合計	46,450	56,758
経常利益	1,885,664	1,841,835
特別利益		
固定資産売却益	99	—
役員退職慰労引当金戻入額	194,877	—
特別利益合計	194,977	—
特別損失		
固定資産売却損	438	16,781
固定資産除却損	23,888	24,318
特別損失合計	24,327	41,099
税金等調整前四半期純利益	2,056,314	1,800,735
法人税等合計	715,859	428,812
四半期純利益	1,340,455	1,371,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	163,938	86,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176,516	1,285,455

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,340,455	1,371,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,400	△6,488
退職給付に係る調整額	2,645	△2,517
その他の包括利益合計	△14,754	△9,005
四半期包括利益	1,325,700	1,362,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161,761	1,276,449
非支配株主に係る四半期包括利益	163,938	86,467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。